

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【事業年度】	第53期（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）
【会社名】	株式会社 セキド
【英訳名】	SEKIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関戸正実
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号
【電話番号】	03 - 6273 - 2100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 関戸弘志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号
【電話番号】	03 - 6273 - 2100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 関戸弘志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	21,818,069	18,426,140	14,943,206	11,913,167	10,168,441
経常利益(は損失) (千円)	26,447	383,960	280,950	97,632	758,433
当期純利益(は損失) (千円)	16,129	692,379	1,283,772	107,359	855,877
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,979,932	2,979,932	2,979,932	2,979,932	2,979,932
発行済株式総数 (千株)	14,204	14,204	14,204	14,204	14,204
純資産額 (千円)	5,582,267	4,867,436	3,595,234	3,694,314	2,832,037
総資産額 (千円)	10,770,633	9,336,387	6,953,219	7,956,256	7,126,334
1株当たり純資産額 (円)	393.71	343.31	253.58	260.59	199.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1 (-)	- (-)	1 (-)	1 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益(は損失) (円)	1.14	48.83	90.55	7.57	60.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	52.1	51.7	46.4	39.7
自己資本利益率 (%)	0.3	13.3	30.3	2.9	26.2
株価収益率 (倍)	86.15	-	-	16.77	-
配当性向 (%)	87.9	-	-	13.2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	805,393	49,017	56,555	661,971	587,242
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	195,584	94,442	100,682	122,733	111,624
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	591,452	291,780	777,368	895,317	1,611
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,399,737	1,062,502	442,447	553,113	1,030,342
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	228 (240)	233 (242)	128 (172)	126 (115)	128 (107)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、第50期、第51期及び第53期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 配当性向については、第50期、第51期及び第53期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和38年2月	株式会社関戸電機を東京都八王子市追分町5番地に資本金250万円にて設立。
昭和53年2月	東京都八王子市に、ホーム大工、ペット、園芸・エクステリア、家庭用品、シューズ、インテリア、文具・玩具、スポーツ用品、カー用品、装身具の販売のため株式会社ラブラブを設立。
昭和54年3月	神奈川県相模原市に家電販売のため株式会社橋本セキドを設立。
昭和56年9月	東京都福生市に、ホーム大工、ペット、園芸・エクステリア、家庭用品、シューズ、インテリア、文具・玩具、スポーツ用品、カー用品、装身具、食品の販売のため株式会社多摩ラブラブを設立。
昭和57年5月	家電の在庫管理、販売管理にE D Pシステムを導入。
昭和58年10月	株式会社ラブラブからカー用品部門の営業権を譲り受け、東京都福生市に株式会社ラブ君を設立。
昭和59年3月	株式会社関戸電機が、株式会社セキドに商号変更し、本店の所在地を東京都八王子市狭間町1685番地の1に変更。
昭和59年9月	株式会社セキドが、佐野家電サービス株式会社とF C (フランチャイズ) 契約締結、以後F C (フランチャイズ) 店のチェーン展開を行う。
昭和60年3月	家電の販売管理システムの効率化を図りP O Sシステムを導入。
昭和61年5月	埼玉県狭山市に、家電販売のため株式会社サイデンを設立。
昭和63年11月	株式会社橋本セキドが、株式会社セキド(神奈川県相模原市所在)に商号変更。
平成元年2月	株式会社セキド(神奈川県相模原市所在)を形式的存続会社とし、株式会社セキド(実質的存続会社。東京都八王子市所在)、株式会社ラブラブ、株式会社多摩ラブラブ、株式会社ラブ君、株式会社サイデンの5法人を吸収合併し、資本金を514,517,000円とする。合併により営業店舗は、家電部門の直営店29店舗、F C店22店舗、H I (ホームセンター)部門は6店舗となる。
平成元年5月	本店の所在地を東京都八王子市狭間町1685番地の1に変更。
平成2年8月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として新規登録。
平成7年4月	群馬県高崎市・前橋市(両市の境界線に跨って建設)に当社全営業部門の集大成であるV S S (パラエティー・スペシャリティー・ストア)1号店を出店。
平成10年8月	本店の所在地を東京都八王子市旭町11番8号アクセスビルに変更。
平成12年3月	「L P C (ラブ・プラス・クラブ)カード」による顧客管理システムをスタート。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年11月	東京都八王子市にラブラブ野猿店(多摩ニュータウンに隣接する野猿地区店舗のリニューアルによる複合店舗)を開店。(平成18年1月、地区再構築に伴う不採算事業及び不採算店舗撤退により全部門の撤退を完了。)
平成16年10月	ホームセンター事業からの撤退及びスポーツ・カー事業を中心とする不採算部門の閉鎖を基本とした地区再構築を決定。以降、平成16年10月より平成19年2月にかけてスポーツ・カー部門及びホームセンター部門の全店舗を閉鎖する。
平成21年7月	出店を再開。平成21年6月から8月にかけて、ファッション事業の新規店舗4店舗と家電事業の催事店舗1店舗を出店し、増収に向けた新規店舗の出店を再開する。
平成22年6月	本店の所在地を東京都新宿区西新宿二丁目7番1号に変更。
平成23年5月	ファッション事業の旗艦店舗となる『GINZA LoveLove』を東京都中央区銀座に出店し、同時にインターネット通販サイトのリニューアルと併せ、ファッション事業のブランド戦略強化を図る。
平成24年9月	家電店舗販売事業からの撤退を決定する。平成24年10月には家電全店舗を閉鎖し、ファッション事業に経営資源を集約する事業再編を敢行する。
平成26年7月	国内免税品販売のリーディングカンパニーであるラオックス株式会社との業務提携を通じ、今後、増加が見込まれる海外観光客のインバウンド需要の取込みによる事業拡大に取組む。

### 3【事業の内容】

当社は、関東、東海、中京、東北、関西地区を基盤に、24店舗の直営店を運営し、貴金属、装身具等の販売を行っております。また、インターネット通販サイトによる、全国の顧客に向けたブランドファッション商品の販売を行うほか、小売法人向けの商品供給も行っております。また、外商部門により、主に首都圏の法人向けの物販及び付帯サービスの提供を行っております。

また、当社は、自社で保有する店舗及び駐車場や他社から賃借する店舗等の一部を他社に賃貸しております。

当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

ファッション事業：

(店舗販売事業)

当社は、ファッション部門において、貴金属、時計、バッグ・雑貨、ファッション衣料等の専門店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉、千葉、群馬、栃木、長野、福島、宮城、静岡、愛知、三重、岐阜、京都、兵庫の各府県に店舗展開しております。

(インターネット通販事業)

当社は、インターネット通販サイトによる、全国の顧客に向けたブランドファッション商品の販売を行っております。

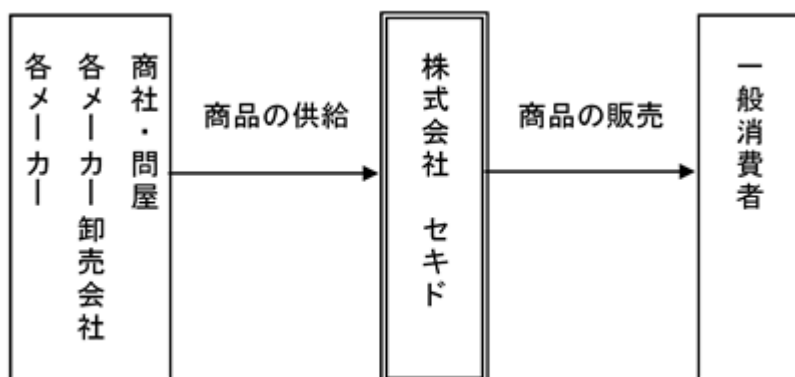
(法人向け販売事業)

当社は、ブランドファッション商品を扱う小売法人に向けたブランドファッション商品の供給を行っております。

賃貸部門：

当社は、自社で保有する店舗及び駐車場や他社から賃借する店舗等の一部を他社に賃貸しております。

以上の概要を図示すれば、次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成27年2月20日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
128（107）	36.0歳	10.7年	3,913

セグメントの名称	従業員数（人）
ファッション	108（104）
賃貸部門	1（-）
報告セグメント計	109（104）
その他	4（1）
全社（共通）	15（2）
合計	128（107）

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。  
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、4月1日に施行された消費税率引き上げの影響により、増税前の駆込み需要と増税後の消費の反動減が顕著でありました。

当業界におきましては、一部の高額腕時計や高額ブランドバッグなどで消費税増税による売上高への影響が顕著に見られた反面、全体としては、長引く円安や材料費高騰の影響による消費者物価の上昇傾向を受け、基本的には消費に慎重な姿勢も窺われ、売る側としては、駆込み需要をいかに取込むか、また、反動減の影響をいかに小さく抑えるかが焦点となりました。

このような環境下、当社は、前事業年度末より在庫確保に努めるとともに、チラシ販促とDM販促の投入強化を図り、増税前の駆込み需要の取込みについては、一定の成果を上げることができました。増税後は顧客データを活用したDM販促による人気ブランド商品やプライベートブランド商品の販売キャンペーンや特設売場での催事を展開するなど、早期の売上回復に努めましたが、消費税増税の影響は想定以上に長期化し、売上高は前事業年度比14.6%減となりました。

一方で、主力事業であるファッション事業の今後の展開として、小売法人向けの商品供給や販売業務委託などによる売上の拡大に取り組んでまいりました。特に、今後、増加が見込まれる海外観光客のインバウンド需要の取込みによる事業拡大に積極的に取り組んでまいりました。

利益面では、売上高の減少に伴い、在庫回転率の低下による滞留期間の長期化が予測されたため、最需要期である第4四半期会計期間において、滞留在庫を中心とした商品在庫の消化に努め、量的にも質的にも適正な在庫水準まで圧縮するとともに、営業キャッシュ・フローの黒字化を果たしましたが、売上総利益率の低下は避けられず、営業損失を計上することとなりました。

これらの結果、売上高は10,168百万円（前事業年度比14.6%減）、営業損失は686百万円（前事業年度は89百万円の営業利益）、経常損失は758百万円（前事業年度は97百万円の経常利益）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益49百万円を、特別損失として売場面積の減床による効率化を図る改装等により固定資産除却損30百万円、当事業年度において業績改善に至らなかった一部店舗の固定資産につき、94百万円の減損損失などを計上した結果、当期純損失は855百万円（前事業年度は107百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [ファッション部門]

ファッション部門においては、増税前の駆込み需要の取込みと小売法人向けの商品供給や販売業務委託などによる海外観光客のインバウンド需要の取込みにより、高単価商品を中心に売上増が見られたものの、増税後の売上減の影響と滞留在庫を中心とする商品在庫の圧縮強化に伴う売上総利益率の低下により、売上高は9,797百万円（前事業年度比15.0%減）、セグメント損失は180百万円（前事業年度は622百万円のセグメント利益）となりました。

#### [賃貸部門]

賃貸部門においては、賃貸物件の契約終了などにより、売上高は165百万円（前事業年度比3.4%減）、セグメント利益は50百万円（前事業年度比8.1%増）となりました。

#### [その他]

その他の部門では、空調設備やLED照明などの販売が好調に推移しましたが、売上高は205百万円（前事業年度比4.5%減）、セグメント利益は0百万円（前事業年度比100.0%減）となりました。

記載金額については、消費税等は含まれておりません。

#### (2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ477百万円増加し1,030百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は587百万円（前事業年度は661百万円の減少）となりました。これは主に、税引前当期純損失を834百万円計上しましたが、滞留在庫を中心とした商品在庫の圧縮によりたな卸資産が1,127百万円減少したこと、減価償却費134百万円の計上や未払消費税が136百万円増加したことなどによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は111百万円（前事業年度比9.1%減）となりました。これは主に、売場面積の減床による効率化を図る改装等による有形固定資産の取得130百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は1百万円（前事業年度比99.8%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済577百万円、社債の償還40百万円、リース債務、設備割賦契約の返済98百万円を行いました。また、運転資金の調達等で短期借入金の純増477百万円、長期借入金250百万円の調達を実行したことなどによるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) セグメント別商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ファッション部門		
貴金属	674,230	55.7
時計	1,658,321	59.5
バッグ・雑貨	3,957,393	73.1
ファッション衣料	145,933	62.8
小計	6,435,880	66.7
家電部門（その他）		
一般家電	138,998	98.8
A V家電	4,860	47.3
季節家電	17,162	40.4
情報家電	815	56.4
その他	21	21.1
小計	161,858	83.0
合計	6,597,738	67.1

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．セグメントと商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

#### ファッション部門

  貴金属...指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

  時計...腕時計、掛置時計、喫煙具等

  バッグ・雑貨...ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

  ファッション衣料...スーツ、ジャケット、コート等

家電部門...前事業年度に店舗販売事業から撤退したため報告セグメントではなくなっております。なお、当事業年度の数値は外商部門等の実績であります。

  一般家電...冷蔵庫、洗濯機、照明機器、太陽光発電システム機器及び関連工事、部品・修理仕入等

  A V家電...ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

  季節家電...冷・暖・空調機器及び関連工事仕入等

  情報家電...パソコン、携帯電話等

  その他 ...ゲーム機器・ソフト

(2) 販売実績

1) セグメント別売上高状況

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ファッション部門		
貴金属	1,434,233	81.5
時計	2,541,724	88.4
バッグ・雑貨	5,604,980	85.6
ファッション衣料	216,406	63.2
小計	9,797,343	85.0
家電部門(その他)		
一般家電	168,990	105.6
AV家電	5,485	44.6
季節家電	30,073	73.4
情報家電	908	54.6
その他	21	20.3
小計	205,479	95.5
賃貸部門	165,618	96.0
合計	10,168,441	85.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメントと商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

ファッション部門

    貴金属...指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

    時計...腕時計、掛置時計、喫煙具等

    バッグ・雑貨...ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

    ファッション衣料...スーツ、ジャケット、コート等

家電部門...前事業年度に店舗販売事業から撤退したため報告セグメントではなくなっております。なお、  
当事業年度の数値は外商部門等の実績であります。

    一般家電...冷蔵庫、洗濯機、照明機器、太陽光発電システム機器及び関連工事、部品・修理収入等

    AV家電...ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

    季節家電...冷・暖・空調機器及び関連工事収入等

    情報家電...パソコン、携帯電話等

    その他 ...ゲーム機器・ソフト、受取保証料

賃貸部門

    テナント収入



2) 地域別売上高状況

当事業年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

	店舗数	金額(千円)	構成比(%)
ファッション部門	2	1,858,973	18.3
賃貸部門	-	82,818	0.8
その他	-	205,479	2.0
東京都計	2	2,147,271	21.1
ファッション部門	1	278,675	2.7
賃貸部門	-	82,800	0.8
神奈川県計	1	361,475	3.5
ファッション部門	6	2,274,410	22.4
埼玉県計	6	2,274,410	22.4
ファッション部門	1	310,071	3.0
山梨県計	1	310,071	3.0
ファッション部門	1	906,586	8.9
群馬県計	1	906,586	8.9
ファッション部門	2	483,185	4.8
千葉県計	2	483,185	4.8
ファッション部門	1	291,643	2.9
栃木県計	1	291,643	2.9
ファッション部門	1	463,638	4.6
長野県計	1	463,638	4.6
ファッション部門	1	629,653	6.2
福島県計	1	629,653	6.2

	店舗数	金額(千円)	構成比(%)
ファッション部門	2	470,022	4.6
愛知県計	2	470,022	4.6
ファッション部門	1	433,745	4.3
三重県計	1	433,745	4.3
ファッション部門	1	199,922	2.0
兵庫県計	1	199,922	2.0
ファッション部門	1	517,439	5.1
静岡県計	1	517,439	5.1
ファッション部門	1	186,310	1.8
京都府計	1	186,310	1.8
ファッション部門	1	136,381	1.3
宮城県計	1	136,381	1.3
ファッション部門	1	356,682	3.5
岐阜県計	1	356,682	3.5
ファッション部門	24	9,797,343	96.4
賃貸部門	-	165,618	1.6
その他	-	205,479	2.0
全地域合計	24	10,168,441	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 賃貸部門は、テナント収入であり、店舗数には含めておりません。また、「その他」は、外商部門等による売上高であります。

3. 閉鎖店舗も店舗数に含めて表示しております。

### 3) 単位当たり売上高状況

項目	第52期 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	第53期 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
売上高	11,740,664千円	10,002,823千円
従業員数	254人	248人
1人当たり売上高	46,141千円	40,334千円
売場面積	12,114㎡	11,587㎡
1㎡当たり売上高	969千円	863千円

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高には、テナント収入は含めておりません。

3. 従業員数には、出向社員は含まず、準社員(パートタイマー)及びアルバイト(1日8時間勤務換算した人数)は含めて表示しております。

4. 従業員数及び売場面積は期中平均で示しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

現状のわが国の経済は、平成26年4月の消費増税などにより、消費者物価の上昇はより鮮明なものとなりましたが、価格の上昇に見合う収入の増加に不透明感があり、個人消費の回復が焦点であります。一方で、2020年東京オリンピック招致が決まったことなどもあり、海外観光客の増加が目立ってきており、今後、国内での消費の増加が期待される状況であります。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

このような状況下、当社は、短期的には主力事業であるファッション事業の強化による安定的な収益の獲得が、また、中長期的には新規業態、新規事業の開拓による事業の拡大が課題と認識しております。特に、今後、増加が見込まれる海外観光客のインバウンド需要への取組みが当面の重点課題の一つと認識しております。

#### (3) 対処方法

営業力の強化  
コスト削減  
人材の強化

#### (4) 具体的な取組状況等

営業力の強化 ... 従来から推進しております当社のデータベースマーケティングであります「LPC(ラブ・プラス・クラブ)モバイル」、「LPC(ラブ・プラス・クラブ)カード」会員の増強を図ってまいります。これにより収集したデータを活用し、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)等も利用した積極的な販売促進を行い来店客数の増加に努めます。

既存店においては免税店登録店舗を従来の銀座店に加え太田店(群馬県太田市)、浜松市野店(静岡県浜松市)、大高店(愛知県名古屋)、越谷レイクタウン店(埼玉県越谷市)、鈴鹿店(三重県鈴鹿市)、各務原店(岐阜県各務原市)の6店舗で認可を取り、インバウンド需要の取込みを強化してまいります。また、マーチャライジングを見直し、仕入精度の向上と本社と店舗とが一体となった定期的な売場のメンテナンスを実施し、商品鮮度の向上に努めるとともに、ジュエリー、バッグ、財布等で展開しているオリジナルブランドの拡売や重点ブランドの売上比率を高めることで、粗利率の向上を図ってまいります。また各店舗の地域性や固定顧客に対する独自の販促企画を展開し、モバイル配信やDMを行うなどきめ細かな顧客ニーズに対応した積極的なアプローチを行い、「お客様に楽しみと興奮を」(次期営業方針)の徹底をしてまいります。

E C事業(インターネットショップ)においては、本店サイトの改修(スマートフォン対応)等、分かりやすさや認知度の向上を図るとともに、ブランド米やこだわりアイテムなどの新たな商品カテゴリーの取り扱いを行い、売上高の向上を目指してまいります。

また、小売法人向けの商品供給や販売業務委託についても、インバウンド需要の取込みを中心に積極的に販路の拡大を目指してまいります。

コスト削減 ... LPC会員の増強やSNS配信、モバイル配信を利用した販促強化を図る一方、費用対効果の落ちてきた、チラシ・販促宣伝物等の合理化などを中心とした戦略費を見直すとともに固定費、諸経費のコスト削減を図ってまいります。

人材の強化 ... 経営戦略との連動性の確保のため人材育成を図ってまいります。早期にコア人材として活躍が期待できる社員の育成、お客様の視点、立場に立った付加価値の高い接客ができる社員の育成、企業価値の向上に寄与する社員を育てるよう取組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

当社は、下半期（9月～2月）においては、ファッション事業のクリスマス・年末年始商戦のウエイトが高い状況にあり、商戦如何によっては当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

特に、当社の業績は、12月、1月にウエイトが高くなっており、上半期と下半期の業績に著しく偏りが生じる可能性があります。

(2) 為替変動リスクについて

当社は、総仕入のうち約10%程度について海外からの直接仕入を行っており、為替変動の状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

(3) 顧客情報の管理について

当社は、営業戦略の柱として顧客情報を営業活動に活かすことや顧客とのコミュニケーションを図ることを目的に、携帯端末による顧客管理システムである「LPCモバイル」の運営を行うとともに、「GINZA LoveLoveカード」の発行により大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社では個人情報保護方針、個人情報管理マニュアル等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、過去顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

(4) 減損会計の適用について

当事業年度において、業績改善に至らなかった一部店舗の固定資産について、94百万円の減損損失を計上いたしました。今後、競合環境が激化するなか、一部店舗において損益が悪化する場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、当事業年度において686百万円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

##### クレジット販売契約

当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約をしております。その主なものは次のとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
(株)ジャックス	平成20年 1月	契約期間平成20年 6月迄。ただし契約満了日の3ヶ月前までに双方から更新拒絶の意思表示がされない場合は1年間更新。以後同様。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たり、当社は会計方針の選択と適用により事業年度末における資産評価や引当金の算定を行っております。これらは過去の実績等を勘案し合理的かつ継続的に適用することを前提に見積ったものであります。実際の数値は、様々な要因により異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 財務諸表 「重要な会計方針」に記載のとおりであります。特に総資産の約5割を占める商品の評価に係る「たな卸資産の評価基準及び評価方法」については営業成績は勿論、商品回転率を高めるための営業戦略に直結し、運転資金を通して財政状態に与える影響も非常に大きいと判断しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当事業年度末の資産につきましては、総資産は7,126百万円となり、前事業年度末に比べ829百万円減少いたしました。これは主に、第4四半期会計期間において次期に向けた商品在庫の圧縮に取組んだ結果、商品が1,127百万円減少し、現金及び預金が473百万円増加したことなどによるものであります。

#### (負債)

当事業年度末の負債につきましては、負債合計は4,294百万円となり、前事業年度末に比べ32百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が約定弁済等により327百万円減少したほか、商品在庫の圧縮強化により仕入債務が154百万円減少いたしました。また、運転資金の調達などにより短期借入金が477百万円増加したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、純資産合計は2,832百万円となり、前事業年度末に比べ862百万円減少いたしました。これは主に当期純損失855百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は39.7%（前事業年度末は46.4%）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ477百万円増加し1,030百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### (4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

### (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社は、「4 事業等のリスク (5) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、当事業年度において686百万円の営業損失を計上しておりますが、一方で営業活動によるキャッシュ・フローは587百万円の増加となっております。

平成26年4月1日に施行された消費税率の改定による消費の低迷が売上高の減少を招きましたが、第4四半期会計期間に滞留在庫を中心とした商品在庫の消化に努め、量的にも質的にも適正な在庫水準まで圧縮する施策を講じました。滞留在庫の消化においては値引販売を行ったことにより、営業損失を計上する結果となりましたが、一方で営業キャッシュ・フローの黒字化を果たしております。また、営業キャッシュ・フロー増加が現金及び現金同等物の期末残高の増加につながっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額（差入保証金の支出を含む。）は、145百万円であり、その主なものは、GINZA LoveLove各務原店（岐阜県各務原市）の移転24百万円、GINZA LoveLove越谷レイクタウン店の改装20百万円、GINZA LoveLove浜松市野店の改装15百万円等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

平成27年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	売場面積 (㎡)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 等 (千円)			合計 (千円)
本社 (東京都新宿区)	-	事務所	3,185	3,830	14,726	-	52,795	74,538	28 (6)	-
商品センター (埼玉県さいたま市岩槻区)	F S (ファッ ション部 門)	倉庫	316	-	-	-	-	316	1 (1)	-
小計			3,501	3,830	14,726	-	52,795	74,854	29 (7)	-
GINZA LoveLove (東京都中央区銀座)	F S	店舗	20,034	-	631	-	-	20,666	3 (1)	83
GINZA LoveLove瑞穂店 (東京都西多摩郡瑞穂町)	F S・そ の他	店舗・ 事務所	14,100	5,862	905	-	-	20,868	4 (7)	769
賃貸物件 (東京都八王子市)	賃貸部門	旧店舗 及び駐 車場用 地	623	636	-	350,400 (2,305)	-	351,660	- (-)	-
東京都小計			34,758	6,499	1,537	350,400 (2,305)	-	393,194	7 (8)	852
スーパーセレクトショッ プララブ相模原店 (神奈川県相模原市中央 区)	F S	店舗	-	-	-	-	-	-	6 (4)	604
賃貸物件 (神奈川県相模原市中央 区)	賃貸部門	旧店舗	-	-	-	504,000 (2,972)	-	504,000	- (-)	-
神奈川県小計			-	-	-	504,000 (2,972)	-	504,000	6 (4)	604
GINZA LoveLove鶴ヶ島店 (埼玉県鶴ヶ島市)	F S	店舗	19,454	6,130	129	-	-	25,713	7 (4)	826
GINZA LoveLove吹上店 (埼玉県鴻巣市)	"	"	28,192	5,645	2,533	-	-	36,371	6 (4)	687
GINZA LoveLoveユニクス 南古谷店 (埼玉県川越市)	"	"	19,637	3,961	1,982	-	-	25,582	7 (3)	594
GINZA LoveLove越谷レイ クタウン店 (埼玉県越谷市)	"	"	19,891	758	2,580	-	-	23,230	7 (2)	172
GINZA LoveLoveモラー ジュ葛蒲店 (埼玉県久喜市)	"	"	9,370	-	1,223	-	11,877	22,471	3 (3)	222
GINZA LoveLove上里店 (埼玉県児玉郡)	"	"	25,871	1,505	14,776	-	-	42,152	3 (3)	410
埼玉県小計			122,416	18,001	23,225	-	11,877	175,521	33 (19)	2,911
GINZA LoveLove太田店 (群馬県太田市)	F S	店舗	24,123	-	712	-	18,338	43,173	7 (8)	531

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	売場面積 (㎡)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 等 (千円)	合計 (千円)		
GINZA LoveLove八千代店 (千葉県八千代市)	F S	店舗	-	-	-	-	-	-	5 (4)	560
スーパーセレクトショップ ブラブラ銚子店 (千葉県銚子市)	"	"	-	-	-	-	-	-	2 (4)	205
千葉県小計			-	-	-	-	-	-	7 (8)	765
ブランド&ジュエリーラ ブラブ宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	F S	店舗	-	-	-	-	-	-	2 (7)	1,056
GINZA LoveLove諏訪店 (長野県茅野市)	"	"	19,303	6,742	1,118	-	-	27,164	5 (5)	712
GINZA LoveLove郡山店 (福島県郡山市)	"	"	21,738	3,730	1,668	-	-	27,137	5 (5)	990
スーパーセレクトショップ ブラブライオン扶桑店 (愛知県丹羽郡扶桑町)	"	"	-	-	-	-	-	-	2 (4)	495
GINZA LoveLove大高店 (愛知県名古屋市長区)	"	"	14,728	-	4,973	-	-	19,702	3 (4)	197
愛知県小計			14,728	-	4,973	-	-	19,702	5 (8)	692
GINZA LoveLove浜松市野 店 (静岡県浜松市東区)	F S	店舗	25,639	918	983	-	-	27,541	5 (9)	469
GINZA LoveLove高の原店 (京都府木津川市)	"	"	-	-	-	-	-	-	4 (2)	-
スーパーセレクトショップ ブラブラ仙台泉大沢店 (宮城県仙台市泉区)	"	"	-	-	-	-	-	-	2 (2)	202
GINZA LoveLove鈴鹿店 (三重県鈴鹿市)	"	"	28,083	1,610	2,442	-	-	32,136	4 (4)	502
スーパーセレクトショップ ブラブラ伊丹昆陽店 (兵庫県伊丹市)	"	"	-	-	-	-	-	-	2 (3)	223
GINZA LoveLove各務原店 (岐阜県各務原市)	"	"	14,720	-	6,420	-	-	21,140	3 (4)	236
GINZA LoveLove山梨中央 店 (山梨県中央市)	"	"	22,809	4,031	14,867	-	-	41,708	2 (4)	308
営業設備小計			328,321	41,535	57,949	854,400 (5,277)	30,215	1,312,422	99 (100)	11,053
総合計			331,823	45,366	72,676	854,400 (5,277)	83,011	1,387,277	128 (107)	11,053

- (注) 1. 帳簿価額のうち「リース資産等」は、「リース資産(有形)」、「ソフトウェア」及び「リース資産(無形)」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の( )は臨時雇用者数であり、年間平均就業人員を外書しております。
3. 上記「賃貸部門」の旧店舗及び駐車場用地は、閉鎖した自社所有の店舗、賃借店舗及び自社所有の駐車場用地等であり、店舗及びその駐車場として他社へ賃貸しております。
4. 上記「その他」の事務所は、外商部門等の拠点であり、F S部門の店舗の一部を事務所として使用しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、消費動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,204,289	14,204,289	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	14,204,289	14,204,289	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月16日 (注)1	-	14,204	-	2,979,932	371,094	1,897,654
平成24年7月1日 (注)2	-	14,204	-	2,979,932	300,000	1,597,654
平成25年4月15日 (注)3	-	14,204	-	2,979,932	983,772	613,882
平成25年5月17日 (注)4	-	14,204	-	2,979,932	613,882	-
平成25年5月20日 (注)5	-	14,204	-	2,979,932	1,417	1,417

(注)1. 取締役会決議により繰越利益剰余金の欠損てん補を実施したことによるものであります。

2. 平成24年5月18日開催の定時株主総会決議により資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振替えたことによるものであります。

3. 平成25年4月15日付取締役会決議により繰越利益剰余金の欠損てん補を実施したことによるものであります。

4. 平成25年5月17日開催の定時株主総会決議により、株主への配当原資を確保し、資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振替えたことによるものであります。

5. 剰余金の配当に伴い、その他資本剰余金より振替えたことによるものであります。



( 6 ) 【所有者別状況】

平成27年 2月20日現在

区分	株式の状況( 1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	16	42	2	-	782	846	-
所有株式数(単元)	-	834	459	418	51	-	12,396	14,158	46,289
所有株式数の割合(%)	-	5.89	3.24	2.95	0.36	-	87.56	100	-

(注) 自己株式28,871株は、「個人その他」に28単元及び「単元未満株式の状況」に871株を含めて記載しております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成27年 2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
関戸 サク	東京都八王子市	3,918	27.58
関戸 正実	東京都八王子市	3,063	21.56
関戸 薫子	東京都八王子市	1,439	10.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1丁目 5 - 5	327	2.30
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1丁目 2 8 - 1	205	1.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目 2 - 1 0	165	1.16
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町 2丁目 1 2 - 6	137	0.96
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1丁目 4	128	0.90
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川 4丁目 1 2 - 3	127	0.89
小山 匡	兵庫県南あわじ市	114	0.80
計	-	9,625	67.76

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式14,130,000	14,130	-
単元未満株式	普通株式 46,289	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,204,289	-	-
総株主の議決権	-	14,130	-

【自己株式等】

平成27年 2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セキド	東京都新宿区新宿三丁目1番24号	28,000	-	28,000	0.20
計	-	28,000	-	28,000	0.20

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,315	186,249
当期間における取得自己株式	100	13,550

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	28,871	-	100	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を会社として取り組むべき重要事項の1つと捉えており、利益還元の方法として積極的かつ安定的な配当を実施していく方針としております。

また、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって機動的に剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎期末の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度におきましては、消費増税の影響による売上高の減少と商品在庫の適正化を図ったことにより当期純損失を計上することになりましたため、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

次期以降については収益力の強化に努め、早期の復配を目指す所存でございます。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	137	118	118	164	180
最低(円)	81	57	68	80	111

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	168	161	161	155	144	177
最低(円)	146	136	142	141	130	130

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

なお、上記の「最近6箇月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日より月末までのものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		関戸 正実	昭和32年1月2日生	平成5年2月 当社入社 平成5年5月 当社取締役 平成5年9月 当社常務取締役 平成7年5月 当社取締役 平成9年1月 当社常務取締役 平成9年5月 当社取締役副社長 平成12年2月 当社代表取締役社長 平成22年11月 当社取締役 平成23年3月 当社代表取締役会長兼CEO 平成23年7月 当社代表取締役会長兼CEO 兼営業本部長兼ファッション 事業部長兼経営企画室担当 平成24年2月 当社代表取締役社長兼営業本 部長兼ファッション事業部長 平成24年4月 株式会社ストリーム社外取締 役 平成24年5月 当社代表取締役社長 平成25年9月 当社代表取締役社長兼営業本 部長 平成26年8月 当社代表取締役社長兼営業本 部長兼ファッション事業部長 平成27年2月 当社代表取締役社長（現任）	(注)6	3,063
取締役	執行役員管 理部長	弓削 英昭	昭和39年8月9日生	昭和63年4月 当社入社 平成14年10月 当社総務部長 平成15年1月 当社執行役員総務部長 平成15年5月 当社取締役執行役員総務部長 平成21年3月 当社取締役執行役員管理部長 （現任）	(注)6	7
取締役	執行役員営 業本部長兼 事業開発部 長	横川 雅朗	昭和40年6月16日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成18年5月 当社取締役執行役員 平成23年1月 当社取締役常務執行役員営業 本部長兼家電事業部長兼営業 部長兼FC部長 平成23年2月 当社取締役常務執行役員営業 本部長兼家電事業部長兼 ファッション事業部長 平成23年7月 当社取締役常務執行役員家電 事業部長 平成24年2月 当社取締役執行役員家電事業 部長 平成24年7月 当社取締役執行役員特命担当 平成24年11月 当社取締役執行役員店舗開発 部長 平成26年3月 当社取締役執行役員事業開発 部長 平成26年8月 当社取締役執行役員事業開 発部長兼営業担当部長 平成27年2月 当社取締役執行役員営業本部 長兼事業開発部長（現任）	(注)6	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		福田 健	昭和42年6月18日生	平成22年4月 株式会社福田アソシエイト代表取締役社長 平成22年5月 当社社外取締役 平成23年6月 株式会社バルクホールディングス社外監査役 平成24年4月 株式会社ストリーム社外取締役(現任) 平成24年5月 当社取締役執行役員社長補佐担当 平成24年12月 衆議院議員政策担当秘書(現任) 平成25年5月 当社取締役 平成27年5月 当社取締役(現任)	(注)6	5
取締役		小手川 大助	昭和26年5月3日生	昭和50年4月 大蔵省(現財務省)入省 昭和54年6月 スタンフォード大学大学院経営学修士(MBA) 平成8年6月 大蔵省証券局業務課長 平成10年6月 金融監督庁監督総括課長 平成15年7月 財務省大臣官房審議官 平成17年7月 同省関東財務局長 平成18年7月 同省理財局次長 平成19年7月 IMF日本政府代表理事 平成23年2月 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究主幹(現任) 平成23年5月 株式会社バルコ社外取締役 平成24年4月 株式会社ストリーム社外監査役(現任) 平成24年5月 当社社外取締役(現任) 平成25年5月 いちごグループホールディングス株式会社社外取締役	(注)6	-
取締役		劉 海濤	昭和43年12月14日生	平成7年4月 株式会社亜士電子工業入社 平成11年7月 株式会社ストリーム代表取締役社長 平成14年11月 上海思多励国際貿易有限公司 董事長 平成21年3月 株式会社特価COM代表取締役社長(現任) 平成21年4月 株式会社イーベスト代表取締役社長(現任) 平成22年6月 株式会社リミックスポイント社外取締役 平成24年3月 株式会社ストリーム代表取締役社長兼営業本部長(現任) 平成24年5月 当社社外取締役(現任) 平成26年2月 株式会社エックスワン社外取締役(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		清水 勝士	昭和19年11月7日生	昭和39年2月 大蔵省（現財務省）神戸税関入省 昭和48年10月 同省主計局司計課兼主計企画官付 平成12年7月 同省主計局司計課長兼会計センター次長 平成14年7月 財務省東北財務局長 平成15年7月 同省大臣官房付 平成15年8月 国民年金基金連合会常務理事 平成19年8月 独立行政法人日本学生支援機構参与 平成22年6月 株式会社バルクホールディングス社外監査役（現任） 平成24年5月 当社社外監査役（現任） 平成25年5月 株式会社ウィザーズプラス顧問（現任）	(注)7	-
監査役		杉井 孝	昭和22年1月14日生	昭和44年7月 大蔵省（現財務省）入省 昭和59年7月 東京国税局間税部長 平成8年7月 大臣官房審議官銀行局担当 平成10年4月 同省退官 平成12年10月 弁護士登録 杉井法律事務所所長 平成14年10月 弁護士法人杉井法律事務所所長（現任） 平成18年2月 株式会社サーラコーポレーション社外監査役（現任） 平成22年4月 当社法律顧問 平成22年5月 当社社外監査役（現任）	(注)7	6
監査役		西川 徹矢	昭和22年6月1日生	昭和47年4月 警察庁入庁 平成元年8月 警視庁刑事部捜査第二課長 平成5年4月 和歌山県警察本部長 平成10年3月 新潟県警察本部長 平成19年1月 防衛省大臣官房長 平成19年12月 明治安田生命相互保険会社顧問 平成21年5月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 平成21年8月 内閣官房副長官補 平成23年11月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社顧問（現任） 平成24年1月 弁護士登録（第一東京弁護士会）笠原総合法律事務所入所（現任） 平成24年6月 株式会社太平エンジニアリング社外監査役（現任） 平成25年4月 一般財団法人花すみれ教育振興会理事長（現任） 平成25年5月 当社社外監査役（現任） 平成25年6月 株式会社ラック社外取締役（現任） 平成26年6月 清水建設株式会社社外監査役（現任）	(注)8	-
計						3,090

- (注) 1. 単元未満株式数については切り捨てて表示しております。  
2. 取締役小手川大助氏及び劉 海濤氏は、社外取締役であります。  
3. 監査役清水勝士氏、杉井 孝氏及び西川徹矢氏は、社外監査役であります。  
4. 当社では、迅速な意思決定と経営責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、取締役2名及びファッション事業部長兼EC事業部長手塚一朗、経理部長関戸弘志であります。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
園田 信夫	昭和24年3月1日生	昭和42年4月 大蔵省(現財務省)関東信越国税局入省 昭和46年7月 同省主計局予算労働係 平成10年7月 同省主計局共済課共済調査官 平成13年7月 同省主計局主計監査官 平成14年6月 地域振興整備公団経理部長 平成16年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構経理部長 平成17年7月 国家公務員共済組合連合会年金企画部長 平成18年7月 建設業振興基金理事	-

6. 平成27年5月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
7. 平成25年5月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
8. 平成27年5月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

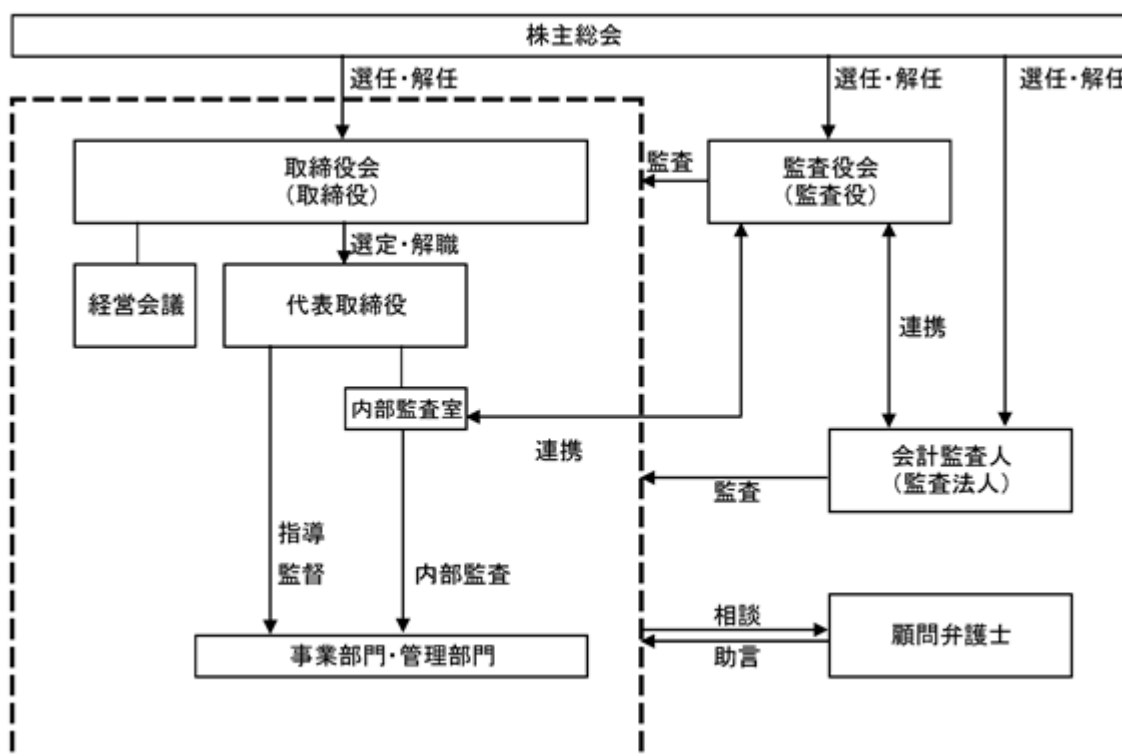
#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、経営上の最高意思決定機関である取締役会については、定例取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、意思決定の迅速化のために、経営会議を必要に応じて開催し、経営課題の検討を行い取締役会の意思決定を補佐する体制を図っております。

当社は、迅速な業務執行と経営責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会、臨時取締役会及び経営会議に出席し、経営上の意思決定を迅速に執行し、その執行状況を報告する役割を担っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役の全員が取締役会に出席し、さらに、常勤監査役を中心に経営会議をはじめ重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視するほか、内部監査部署である監査室及び会計監査を執行する監査法人と連携をとり、会社全体の業務執行の適法性についてのチェック及び財産の状況調査などを実施しております。



##### ロ．当該体制を採用する理由

当社は、コーポレートガバナンスが適正に機能する体制として監査役制度を採用しております。監査役3名の全員が社外監査役であります。これにより経営の適法性、健全性、効率性の確保を目指しております。また、当社は社外取締役を2名選任しております。社外取締役は、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために当社の経営陣から独立した立場で経営に参画しております。このような体制により経営監視機能をより一層向上させ、コーポレートガバナンスの実効性の確保と企業価値向上を目指しております。

##### ハ．その他の企業統治に関する事項

###### ・内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において経営の方針、計画、戦略等が決定され、これに基づく執行役員の業務執行についてより実効性を高めるための内部統制システムの整備、運用を行っております。具体的には、組織管理、予算統制、業務分掌、職務権限等に関する規程の整備、運用を通して迅速かつ的確な業務執行を実践するための内部統制システムを運営しております。

また、業務執行状況については、取締役会等での進捗管理のほか、監査室が内部監査を定期的実施しており、執行役員及び各部署長は、適宜、監査結果に対する改善計画を策定し実施しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行に関わるリスクを個別、具体的に認識し、その把握と個々のリスクについて未然に回避する体制及び事故発生時にその損失を最小化するための管理体制を整えます。またリスク管理規程によりリスク管理体制構築及び運用を行い、各部門はそれぞれの部門に関するリスクの管理、運用を実行し、各部門長は、リスクの管理状況を適宜取締役会・監査役に報告します。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査室が実施しております。監査室は代表取締役社長直属の内部監査人が1名おり、業務監査と特別監査及び財務報告に係る内部統制監査を実施しております。

業務監査は会社の業務活動が法令・定款・社内規程・各種マニュアル等に基づいた業務処理の遵守状況を定期的に監査するとともに、内部通報システムが有効に機能しているかを確認し、実行状況を監視します。

監査の結果判明した問題点は被監査部門長が監査室からの指摘事項に対する改善案を報告しております。特別監査は社長の特命により実施する臨時の監査であります。

財務報告に係る内部統制監査は財務報告の信頼性を確保するための監査であり、内部統制上の不備や欠陥に繋がる重要な情報を入手した場合は、取締役会に報告され、協議が行われます。協議の結果は社長に報告され、必要に応じて社長は関係部署に改善・是正を指示するとともに、監査室が是正したことを確認する体制になっております。

監査役は3名（うち常勤1名）で構成され、取締役、従業員、会計監査人と定期又は不定期に、協議意見交換を行っております。また監査役が監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図れるよう体制が整備されております。監査役は、取締役の経営判断、執行に関する議事録、決裁その他重要な情報についての文書又は電磁的媒体の記録、文書等を閲覧を求めることができ、必要に応じて弁護士・公認会計士・税理士などの外部専門家との連携を図れる環境及び監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができる体制となっております。

会計監査の状況

当社は、KDA監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社と監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はなく、また、監査法人は、当社の監査に従事する業務執行社員について一定期間以上関与しない措置をとっております。

平成27年2月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 関本 享、毛利 優、小田啓志郎

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、 その他 3名

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外役員を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすことだけでなく、東京証券取引所が定める独立役員の基準等を参考にしております。

（社外取締役）

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役小手川大助氏は、直接企業経営に関与した経験はございませんが、大蔵省時代から現在に至るまでの豊富な経験から国際金融に深い見識を持ち、当社の経営推進について貢献していただけるものと判断しております。なお、同氏は、株式会社ストリームの社外監査役を兼務しており、当社と同社は業務提携による取引関係があります。

社外取締役劉 海濤氏は、豊富な企業経営の実績、幅広い知識と見識を有しております。なお、同氏は、株式会社ストリームの代表取締役社長であり、当社と同社は業務提携による取引関係があります。

( 社外監査役 )

当社の監査役は3名であります。3名全員が社外監査役であります。

常勤監査役の清水勝士氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、大蔵省時代から現在に至るまでの豊富な経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また取締役会に限らず重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視しております。また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届出済みであります。

社外監査役杉井孝氏は弁護士としてコンプライアンス等において専門的かつ客観的な立場で監査を行っております。

また、社外監査役の西川徹矢氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての専門的知見を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行することができると判断して社外監査役に選任しております。

社外監査役3名がそれぞれ独立した立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行えるよう、監査室、会計監査人との緊密な連携が保てる体制が整備されております。監査の実施にあたっては、年間の監査計画に基づき、常勤監査役が中心となり、監査室と協働して進めております。また、会計監査については、会計監査人と情報交換を行い、相互に連携して適正な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役による監督または監査と監査室、会計監査人並びに内部統制部門との連携が適正かつ実効的に機能するためにその独立性を確保するように配慮しております。

なお、当社と監査役各氏との間には特別の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	44,616	36,196	-	-	8,420	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	21,000	19,500	-	-	1,500	6

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会で決定し、業績等を勘案し、役位、担当職務、貢献度、従業員とのバランスに応じて取締役会及び代表取締役にて決定しております。

監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 119,369千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上 額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	116,860	24,774	金融取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,100	16,944	金融取引の安定化
(株)横浜銀行	18,635	9,261	金融取引の安定化
(株)東和銀行	31,890	3,125	金融取引の安定化
(株)サンワドー	5,500	3,635	取引関係の強化
(株)ストリーム	52,000	29,484	取引関係の強化

( 当事業年度 )

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	116,860	25,358	金融取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,100	21,510	金融取引の安定化
(株)横浜銀行	18,635	14,166	金融取引の安定化
(株)東和銀行	31,890	3,348	金融取引の安定化
(株)サンワドー	5,500	3,745	取引関係の強化
(株)ストリーム	210,000	51,240	取引関係の強化

**取締役の定数**

当社の取締役は、定款により9名以内と定められております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**剰余金の配当等の決定機関**

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
14,700	-	15,120	-

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年2月21日から平成27年2月20日まで）の財務諸表について、KDA監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手とその理解に努めております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 699,113	1 1,172,342
売掛金	1 348,559	370,211
商品	1 4,296,687	1 3,169,541
前渡金	27,452	17,810
前払費用	30,089	25,667
未収入金	31,340	14,750
預け金	165,723	137,124
その他	35,949	1,853
貸倒引当金	8,849	8,382
流動資産合計	5,626,067	4,900,920
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	983,036	888,443
減価償却累計額	596,396	556,620
建物(純額)	386,639	331,823
構築物	133,967	111,863
減価償却累計額	73,037	66,497
構築物(純額)	60,929	45,366
車両運搬具	5,812	5,812
減価償却累計額	5,812	5,812
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	325,583	218,610
減価償却累計額	250,332	145,934
工具、器具及び備品(純額)	75,251	72,676
土地	1 854,400	1 854,400
リース資産	70,580	83,846
減価償却累計額	23,231	39,116
リース資産(純額)	47,348	44,729
有形固定資産合計	1,424,569	1,348,995
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	7,772	27,557
電話加入権	12,735	10,333
リース資産	34,318	10,724
無形固定資産合計	54,825	48,614
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 87,224	1 119,369
出資金	30	40
長期前払費用	29,187	36,652
差入保証金	1 734,352	1 671,741
投資その他の資産合計	850,794	827,803
固定資産合計	2,330,189	2,225,413
資産合計	7,956,256	7,126,334

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	153,195	97,590
買掛金	300,941	201,563
短期借入金	1,136,384	1,184,384
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	361,204	340,560
リース債務	69,420	61,026
未払金	247,986	273,207
未払費用	27,651	27,571
未払法人税等	32,700	28,700
未払消費税等	-	115,653
前受金	10,272	27,285
預り金	26	70
賞与引当金	19,000	6,030
店舗閉鎖損失引当金	24,756	415
返品調整引当金	-	9,717
設備関係支払手形	56,948	3,888
資産除去債務	-	39,723
その他	4,214	4,284
<b>流動負債合計</b>	<b>2,714,702</b>	<b>3,120,673</b>
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	-
長期借入金	1,101,358	1,703,057
リース債務	83,054	33,906
退職給付引当金	137,598	128,343
役員退職慰労引当金	110,057	119,057
長期末払金	53,111	72,381
長期預り保証金	100,497	100,467
繰延税金負債	5,594	8,438
資産除去債務	6,968	7,972
<b>固定負債合計</b>	<b>1,547,240</b>	<b>1,173,623</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,261,942</b>	<b>4,294,296</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金		
資本準備金	1,417	1,417
その他資本剰余金	598,286	598,286
資本剰余金合計	599,704	599,704
利益剰余金		
利益準備金	-	1,417
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	107,359	764,112
利益剰余金合計	107,359	762,695
自己株式	4,028	4,214
株主資本合計	3,682,967	2,812,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,346	19,310
評価・換算差額等合計	11,346	19,310
純資産合計	3,694,314	2,832,037
負債純資産合計	7,956,256	7,126,334



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
<b>売上高</b>		
家電小売売上高	215,122	205,479
ファッション等小売売上高	11,525,541	9,797,343
その他の売上高	172,503	165,618
<b>売上高合計</b>	<b>11,913,167</b>	<b>10,168,441</b>
<b>売上原価</b>		
家電小売売上原価		
商品期首たな卸高	795	11,974
当期商品仕入高	194,968	161,858
合計	195,764	173,832
他勘定振替高	1 5,030	1 1,883
商品期末たな卸高	11,974	2,984
家電小売売上原価	188,821	172,732
ファッション等小売売上原価		
商品期首たな卸高	3,218,604	4,268,551
当期商品仕入高	9,645,072	6,426,162
合計	12,863,676	10,694,714
他勘定振替高	1 22,160	1 19,573
商品期末たな卸高	2 4,268,551	2 3,029,501
差引	8,572,965	7,645,639
返品調整引当金繰入額	-	9,717
ファッション等小売売上原価	8,572,965	7,655,356
その他の売上原価	121,891	113,924
<b>売上原価合計</b>	<b>8,883,677</b>	<b>7,942,013</b>
<b>売上総利益</b>		
家電小売売上総利益	26,301	32,747
ファッション等小売売上総利益	2,952,576	2,141,986
その他の売上総利益	50,611	51,693
<b>売上総利益</b>	<b>3,029,489</b>	<b>2,226,428</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
配送費	69,530	70,917
クレジット手数料	161,448	139,611
広告宣伝費	435,037	496,105
貸倒引当金繰入額	784	467
役員報酬	61,529	55,696
従業員給料及び手当	813,752	786,946
賞与引当金繰入額	19,000	6,030
退職給付費用	11,155	12,824
役員退職慰労引当金繰入額	10,067	9,920
福利厚生費	157,007	150,706
水道光熱費	83,244	76,330
消耗品費	55,697	55,028

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
減価償却費	91,680	134,675
地代家賃	502,440	449,869
リース料	9,786	9,251
その他	459,313	459,511
販売費及び一般管理費合計	2,939,909	2,912,957
営業利益又は営業損失( )	89,580	686,528
営業外収益		
受取利息	3,372	2,638
受取配当金	1,439	1,556
店舗閉鎖損失引当金戻入額	45,304	5,089
還付消費税等	-	5,857
協賛金収入	13,028	-
その他	17,200	10,688
営業外収益合計	80,345	25,829
営業外費用		
支払利息	51,501	78,972
支払手数料	12,000	8,880
その他	8,791	9,882
営業外費用合計	72,292	97,735
経常利益又は経常損失( )	97,632	758,433
特別利益		
受取保険金	80,110	-
投資有価証券売却益	-	49,131
特別利益合計	80,110	49,131
特別損失		
固定資産除売却損	3 29,543	3 30,487
減損損失	4 8,630	4 94,435
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	415
事業撤退損	5 6,579	-
特別損失合計	44,753	125,338
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	132,990	834,641
法人税、住民税及び事業税	26,553	22,310
法人税等調整額	922	1,074
法人税等合計	25,631	21,236
当期純利益又は当期純損失( )	107,359	855,877

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	2,979,932	1,597,654	300,000	1,897,654	-	1,283,772		1,283,772	3,911	3,589,902
当期変動額										
剰余金の配当		1,417	15,595	14,177		-	-		14,177	
準備金から剰余金への 振替		1,597,654	1,597,654	-					-	
欠損填補			1,283,772	1,283,772		1,283,772	1,283,772		-	
当期純利益						107,359	107,359		107,359	
自己株式の取得								116	116	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	1,596,236	298,286	1,297,950	-	1,391,131	1,391,131	116	93,064	
当期末残高	2,979,932	1,417	598,286	599,704	-	107,359	107,359	4,028	3,682,967	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,331	5,331	3,595,234
当期変動額			
剰余金の配当			14,177
準備金から剰余金への 振替			-
欠損填補			-
当期純利益			107,359
自己株式の取得			116
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,014	6,014	6,014
当期変動額合計	6,014	6,014	99,079
当期末残高	11,346	11,346	3,694,314

当事業年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,979,932	1,417	598,286	599,704	-	107,359	107,359	4,028	3,682,967
当期変動額									
剰余金の配当					1,417	15,594	14,176		14,176
準備金から剰余金への 振替									-
欠損填補									-
当期純損失（ ）						855,877	855,877		855,877
自己株式の取得								186	186
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,417	871,471	870,054	186	870,240
当期末残高	2,979,932	1,417	598,286	599,704	1,417	764,112	762,695	4,214	2,812,726

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,346	11,346	3,694,314
当期変動額			
剰余金の配当			14,176
準備金から剰余金への 振替			-
欠損填補			-
当期純損失（ ）			855,877
自己株式の取得			186
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,963	7,963	7,963
当期変動額合計	7,963	7,963	862,276
当期末残高	19,310	19,310	2,832,037

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	132,990	834,641
減価償却費	91,680	134,675
減損損失	8,630	94,435
受取保険金	80,110	-
賞与引当金の増減額( は減少)	41,444	12,969
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,683	9,254
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	9,167	9,000
破産更生債権等の増減額( は増加)	124,081	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	140,599	467
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	59,055	24,341
受取利息及び受取配当金	4,811	4,194
支払利息	51,501	78,972
固定資産除売却損益( は益)	29,543	30,487
投資有価証券売却損益( は益)	-	49,131
売上債権の増減額( は増加)	36,819	4,639
たな卸資産の増減額( は増加)	849,236	1,127,145
前払費用の増減額( は増加)	2,178	4,137
未収入金の増減額( は増加)	76,588	16,589
仕入債務の増減額( は減少)	58,355	145,340
未払金の増減額( は減少)	34,917	26,747
未払消費税等の増減額( は減少)	70,225	136,661
未払費用の増減額( は減少)	2,460	124
預り金の増減額( は減少)	815	44
預り保証金の増減額( は減少)	14,226	30
その他	4,604	113,892
小計	679,802	687,903
利息及び配当金の受取額	1,977	2,040
利息の支払額	54,312	78,891
法人税等の支払額	27,253	23,810
保険金の受取額	97,419	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	661,971	587,242

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増加	280,000	198,000
定期預金の減少	229,000	202,000
有形固定資産の取得による支出	218,578	130,498
有形固定資産の除却に伴う支出	-	15,140
無形固定資産の取得による支出	486	24,721
投資有価証券の取得による支出	-	50,067
投資有価証券の売却による収入	-	78,936
差入保証金の取得による支出	46,428	1,340
差入保証金の回収による収入	198,369	48,216
貸付金の回収による収入	179	-
長期前払費用の取得による支出	-	16,941
その他	4,788	4,068
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>122,733</b>	<b>111,624</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	318,546	477,000
長期借入れによる収入	940,000	250,000
長期借入金の返済による支出	241,744	577,945
社債の償還による支出	40,000	40,000
自己株式の取得による支出	116	186
配当金の支払額	14,161	14,405
セールアンドリースバック取引による収入	16,527	5,545
リース債務の返済による支出	62,446	69,820
設備割賦契約の返済による支出	21,286	28,575
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>895,317</b>	<b>1,611</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	0
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>110,665</b>	<b>477,229</b>
現金及び現金同等物の期首残高	442,447	553,113
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 553,113</b>	<b>1 1,030,342</b>

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

家電部門(一般家電・AV家電・季節家電・情報家電・その他)

...移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他(ゲーム機器・ソフト)については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ファッション部門(貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品)

...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～29年

その他 4～20年

無形固定資産(リース資産を除く)...

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用...支出の効果の及ぶ期間で均等償却

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3)返品調整引当金

事業年度末日後に予想される売上返品による損失に備えて、商品の売上返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)店舗閉鎖損失引当金





(貸借対照表関係)

1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
定期預金	90,000千円	90,000千円
売掛金	3,556	-
商品	700,000	1,607,310
土地	854,400	854,400
投資有価証券	40,873	45,840
差入保証金	163,500	163,500
計	1,852,329	2,761,050

上記に対応する債務額

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
短期借入金	947,048千円	1,760,966千円
長期借入金	872,420	696,097
計	1,819,468	2,457,063

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

家電部門：外商部門の売上高に対応する商品の振替受入額であります。

ファッション部門：広告宣伝費及び消耗品費等への振替額であります。

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

家電部門：外商部門の売上高に対応する商品の振替受入額であります。

ファッション部門：広告宣伝費及び消耗品費等への振替額であります。

2 商品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下額(前事業年度5,935千円、当事業年度46,151千円)を減額した後の金額によっております。

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

(固定資産除売却)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
建物	15,685千円	26,699千円
構築物	410	2,220
工具、器具及び備品	-	1,567
店舗造作等撤去及び原状回復工事	13,446	-
計	29,543	30,487

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳

用途	場所	種類	店舗数	減損損失(千円)
店舗	千葉県	建物等	1	6,015
店舗	兵庫県	建物等	1	1,952
店舗	愛知県	建物等	1	662
合計			3	8,630

減損損失の主な種類別の内訳(千円)

建物	4,718
構築物	1,202
工具、器具及び備品	695
長期前払費用	61
敷金	1,952

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。また、店舗販売事業の撤退に伴い、家電事業全体(システム等)の収益性が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却可能価額および使用価値により測定しております。正味売却可能価額については、前事業年度より保有状況に変更がないことから、公示価額や固定資産税評価額を使用し、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。使用価値については、将来キャッシュフローを現状の利益水準、株価水準、浮動株の構成等を勘案した資本コスト(2.04%)で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳

用途	場所	種類	店舗数	減損損失(千円)
店舗	栃木県	建物等	1	33,419
店舗	千葉県	建物等	2	31,539
店舗	兵庫県	建物等	1	17,754
店舗	神奈川県	建物等	1	7,906
店舗	宮城県	建物等	1	3,815
合計			6	94,435

減損損失の主な種類別の内訳(千円)

建物	82,943
構築物	3,477
工具、器具及び備品	2,911
電話加入権	2,402
長期前払費用	1,414
敷金	1,284

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。また、店舗販売事業の撤退に伴い、家電事業全体(システム等)の収益性が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却可能価額および使用価値により測定しております。正味売却可能価額については、前事業年度より保有状況に変更がないことから、公示価額や固定資産税評価額を使用し、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。使用価値については、将来キャッシュフローを現状の利益水準、株価水準、浮動株の構成等を勘案した資本コスト(2.04%)で割り引いて算定しております。

5 事業撤退損

前事業年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

事業撤退損失は、家電店舗販売事業撤退に伴い発生した撤退後賃料、撤退店舗の人員費等を計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,204	-	-	14,204
合計	14,204	-	-	14,204
自己株式				
普通株式	26	1	-	27
合計	26	1	-	27

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加（1,072株）は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年4月15日 取締役会	普通株式	14,177	資本剰余金	1	平成25年2月20日	平成25年5月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年4月18日 取締役会	普通株式	14,176	利益剰余金	1	平成26年2月20日	平成26年5月19日

当事業年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,204	-	-	14,204
合計	14,204	-	-	14,204
自己株式				
普通株式	27	1	-	28
合計	27	1	-	28

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加（1,315株）は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年4月18日 取締役会	普通株式	14,176	利益剰余金	1	平成26年2月20日	平成26年5月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
現金及び預金勘定	699,113千円	1,172,342千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	146,000	142,000
現金及び現金同等物	1 553,113	1 1,030,342

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ファッション部門の営業管理システム用サーバ等(「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

主として、ファッション部門の営業管理システムのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達は、設備投資計画等に照らして、主に銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で利用することがありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、預け金及び未収入金は、顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収金や店舗での売上金及び営業債務の過払金であります。一部、法人等を相手先とする売掛金については当該法人等の信用リスクに晒されております。

店舗等の賃貸借契約に基づく敷金及び保証金(破産更生債権等を含む)は、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払費用及びリース債務(流動)は、全て1年内の支払期日であります。

借入金、社債、リース債務(固定)及び長期未払金は、主に運転資金及び設備投資資金として調達したものであり、償還日は決算日後、最長4年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的として通貨スワップ取引を利用することがあります。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。なお、当事業年度においては、デリバティブ取引の契約額等はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク(取引先の債務不履行に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権、敷金及び保証金について、各管理部署が主要な相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る等の方法により、信用リスクを管理しております。

(ロ)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)等の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直す等の方法により、市場価格の変動リスクを管理しております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、営業債権等について、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成26年2月20日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	699,113	699,113	-
(2) 売掛金	347,089	347,089	-
(3) 未収入金	23,961	23,961	-
(4) 預け金	165,723	165,723	-
(5) 投資有価証券	87,224	87,224	-
(6) 差入保証金	697,721	695,016	2,705
資産計	2,020,833	2,018,128	2,705
(1) 支払手形	153,195	153,195	-
(2) 買掛金	300,941	300,941	-
(3) 短期借入金	1,366,384	1,366,384	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	361,204	361,204	-
(5) 1年内償還予定の社債	40,000	40,000	-
(6) リース債務(流動)	69,420	69,420	-
(7) 未払金	247,986	247,986	-
(8) 未払費用	27,651	27,651	-
(9) 設備関係支払手形	56,948	56,948	-
(10) 社債	40,000	38,816	1,183
(11) 長期借入金	1,010,358	961,959	48,398
(12) リース債務(固定)	83,054	78,751	4,303
(13) 長期未払金	53,111	50,902	2,209
負債計	3,810,255	3,754,160	56,095

一般及び個別貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成27年2月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,172,342	1,172,342	-
(2) 売掛金	368,649	368,649	-
(3) 未収入金	14,717	14,717	-
(4) 預け金	137,124	137,124	-
(5) 投資有価証券	119,369	119,369	-
(6) 差入保証金	635,823	635,335	487
資産計	2,448,027	2,447,539	487
(1) 支払手形	97,590	97,590	-
(2) 買掛金	201,563	201,563	-
(3) 短期借入金	1,843,384	1,843,384	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	340,560	340,560	-
(5) 1年内償還予定の社債	40,000	40,000	-
(6) リース債務(流動)	61,026	61,026	-
(7) 未払金	273,207	273,207	-
(8) 未払費用	27,571	27,571	-
(9) 設備関係支払手形	3,888	3,888	-
(10) 長期借入金	703,057	692,148	10,908
(11) リース債務(固定)	33,906	33,592	313
(12) 長期未払金	72,381	71,355	1,025
負債計	3,698,137	3,685,889	12,247

一般及び個別貸倒引当金を控除しております。



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 差入保証金

時価の算定は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する安全性の高い債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年以内に返済予定の長期借入金、(5) 1年以内に償還予定の社債、(6) リース債務(流動)、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) リース債務(固定)

時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) 長期未払金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
営業保証金等	36,630	35,917
長期預り保証金	100,497	100,467

(注) 差入保証金のうち相手先との取引終了後に一括精算される営業保証金等については、取引終了時期を合理的に見積ることが困難なため、また、預り保証金については、市場価額がなく、かつ償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度（平成26年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	699,113	-	-
売掛金	348,559	-	-
未収入金	31,340	-	-
預け金	165,723	-	-
差入保証金	182,290	484,974	36,703
合計	1,427,027	484,974	36,703

(注) 差入保証金のうち相手先との取引終了時に一括精算される営業保証金については、返済期日を明確に把握できないため償還予定額を記載しておりません。

当事業年度（平成27年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	1,172,342	-	-
売掛金	368,649	-	-
未収入金	14,717	-	-
預け金	137,124	-	-
差入保証金	250,710	328,183	60,962
合計	1,943,544	320,183	60,962

(注) 差入保証金のうち相手先との取引終了時に一括精算される営業保証金については、返済期日を明確に把握できないため償還予定額を記載しておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額  
前事業年度（平成26年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,366,384	-	-	-	-	-
社債	40,000	40,000	-	-	-	-
長期借入金	361,204	336,204	332,334	188,160	153,660	-
リース債務	69,420	58,465	12,350	10,161	2,076	-
長期未払金	25,670	26,472	15,962	7,260	3,414	-
合計	1,862,678	461,142	360,647	205,582	159,151	-

当事業年度（平成27年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,843,384	-	-	-	-	-
社債	40,000	-	-	-	-	-
長期借入金	340,560	336,690	192,516	167,416	6,435	-
リース債務	61,026	14,001	13,855	4,864	1,184	-
長期未払金	37,714	27,619	19,346	15,947	9,467	-
合計	2,322,685	378,310	225,718	188,227	17,087	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成26年2月20日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	32,966	21,065	11,901
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,966	21,065	11,901
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	54,258	54,812	554
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	54,258	54,812	554
合計		87,224	75,878	11,346

当事業年度（平成27年2月20日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	119,369	96,140	23,228
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	119,369	96,140	23,228
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		119,369	96,140	23,228

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	78,936	49,131	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	78,936	49,131	-

3. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成26年2月20日)

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(平成27年2月20日)

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(平成26年2月20日)

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(平成27年2月20日)

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	121,708
(2) 未積立退職給付債務(千円)(1)	121,708
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	15,890
(4) 貸借対照表計上額純額(千円)(2)+(3)	137,598
(退職給付引当金)	

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	8,329
(2) 利息費用(千円)	930
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,816
(4) 退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)	557
(5) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	10,290
(6) その他割増退職金等(千円)	865
(7) 合計(千円)(4)+(5)+(6)	10,598

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.8%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

8年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)

当事業年度（自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、10,183千円であります。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	121,708千円
勤務費用	8,220
利息費用	974
数理計算上の差異の発生額	126
退職給付の支払額	10,668
退職給付債務の期末残高	120,108

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	120,108千円
未積立退職給付債務	120,108
未認識数理計算上の差異	8,235
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	128,343
退職給付引当金	128,343
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	128,343

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	8,220千円
利息費用	974
数理計算上の差異の費用処理額	7,780
確定給付制度に係る退職給付費用	1,413

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
繰延税金資産		
商品評価損	2,115千円	16,448千円
有価証券評価損	32,209	32,209
未払事業税等	2,993	2,198
返品調整引当金	-	3,463
店舗閉鎖損失引当金	8,823	147
賞与引当金	6,771	2,149
退職給付引当金	49,040	45,741
役員退職慰労引当金	39,224	42,431
繰越欠損金	1,270,525	1,078,100
減損損失	369,268	522,680
資産除去債務	15,677	27,563
貸倒引当金	78,316	78,149
その他	8,764	4,542
繰延税金資産小計	1,883,729	1,855,828
評価性引当金	1,883,729	1,855,828
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
建設協力金等利息調整額	5,594	4,520
その他有価証券評価差額金	-	3,917
繰延税金負債合計	5,594	8,438
繰延税金負債の純額	5,594	8,438

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
法定実効税率	38.0%	当事業年度について
(調整)		は、税引前当期純損失の
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5	ため、記載を省略してお
住民税均等割	19.8	ります。
繰越欠損金	47.3	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.3	

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%となりました。

なお、この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

## 4. 決算日後の法人税等の税率変更に係る事項

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、35.6%から33.1%に、平成29年3月21日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.3%に変更されます。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

主に、有形リース資産に係るものであります。

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

主に、閉鎖確定店舗の原状回復工事および有形リース資産に係るものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

当該債務に関連する資産の使用見込期間は5年、割引率は0.515%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

当該債務に関連する資産の使用見込期間は、閉鎖確定店舗の原状回復工事が0.5年、リース資産等が5年、割引率は、閉鎖確定店舗の原状回復工事が0.009%、リース資産等が0.146%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
期首残高	4,352千円	6,968千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,572	987
時の経過による調整額	15	18
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	972	39,722
期末残高	6,968	47,696

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

当社が使用している一部の店舗、事務所等に関する資産除去債務は貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

当社が使用している一部の店舗、事務所等については、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ退去等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務であります。



(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地・建物を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,500千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,718千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
貸借対照表計上額		
期首残高	657,400	657,400
期中増減額	-	-
期末残高	657,400	657,400
期末時価	553,600	564,249

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 前事業年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価に基づいております。また、当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、主に、輸入ブランドファッション商品の店舗での販売やインターネット通販による小売に加え、小売法人向けの商品供給や販売業務委託を運営する「ファッション」事業のほか、自社物件の旧店舗及び駐車場設備や賃借物件の店舗設備等を他社に賃貸または転貸する「賃貸部門」を運営しており、それぞれ、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ファッション」と「賃貸部門」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「ファッション事業」とは別に、家電商品、空調設備、太陽光発電システム、LED照明、リフォームなどの販売を手がける「外商部門」を設置しておりますが、当該部門は、売上高、セグメント利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に重要性がないため、現状、報告セグメントとしておりません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,526,580	171,464	11,698,045	215,122	-	11,913,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,526,580	171,464	11,698,045	215,122	-	11,913,167
セグメント利益	622,447	46,650	669,097	24,982	596,447	97,632
セグメント資産	5,426,204	952,652	6,378,857	14,875	1,562,524	7,956,256
その他の項目						
減価償却費	69,332	1,643	70,976	-	20,703	91,680
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	356,738	4,490	361,228	-	-	361,228

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。

2. セグメント利益の調整額 596,447千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント資産の調整額1,562,524千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余剰運用資金(現金預金)、金銭債権(売掛金、未収入金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)であります。

4. セグメント利益は、財務諸表の経常利益と調整をしております。

当事業年度（自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,797,343	165,618	9,962,962	205,479	-	10,168,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,797,343	165,618	9,962,962	205,479	-	10,168,441
セグメント利益又は損失 ( )	180,082	50,442	129,639	5	628,799	758,433
セグメント資産	4,169,993	951,474	5,121,468	5,793	1,999,072	7,126,334
その他の項目						
減価償却費	101,499	2,278	103,778	-	30,897	134,675
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	148,451	707	149,158	-	20,610	169,769

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 628,799千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント資産の調整額1,999,072千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余剰運用資金(現金預金)、金銭債権(売掛金、未収入金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)であります。

4. セグメント利益又は損失( )は、財務諸表の経常損失と調整をしております。

#### 【関連情報】

前事業年度（自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日）

（単位：千円）

	ファッション	賃貸部門	合計
減損損失	8,630	-	8,630

当事業年度（自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日）

（単位：千円）

	ファッション	賃貸部門	合計
減損損失	94,435	-	94,435

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)		当事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	
1株当たり純資産額	260円 59銭	1株当たり純資産額	199円 79銭
1株当たり当期純利益金額	7円 57銭	1株当たり当期純損失金額	60円 37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (千円)	107,359	855,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	107,359	855,877
期中平均株式数(千株)	14,177	14,176

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	983,036	100,941	195,534 (82,943)	888,443	556,620	46,114	331,823
構築物	133,967	2,385	24,488 (3,477)	111,863	66,497	12,250	45,366
車両運搬具	5,812	-	- (-)	5,812	5,812	-	-
工具、器具及び備品	325,583	28,455	135,427 (2,911)	218,610	145,934	26,551	72,676
土地	854,400	-	- (-)	854,400	-	-	854,400
リース資産(有形)	70,580	13,265	- (-)	83,846	39,116	15,884	44,729
有形固定資産計	2,373,379	145,048	355,450 (89,332)	2,162,977	813,982	100,801	1,348,995
無形固定資産							
ソフトウェア	113,808	24,721	18,064 (-)	120,465	92,907	4,935	27,557
電話加入権	12,735	-	2,402 (2,402)	10,333	-	-	10,333
リース資産(無形)	141,992	-	- (-)	141,992	131,267	23,593	10,724
無形固定資産計	268,535	24,721	20,466 (2,402)	272,790	224,175	28,529	48,614
長期前払費用	79,550	18,741	6,460 (1,414)	91,831	55,179	50,363	36,652
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	GINZA LoveLove越谷レイクタウン店(改装)	18,005千円
	GINZA LoveLove各務原店(移転)	15,931
	GINZA LoveLove大高店(移転)	15,912
	GINZA LoveLove浜松市野店(改装)	13,645
工具、器具及び備品	ファッション事業部(業務提携先使用什器)	9,750
	GINZA LoveLove各務原店(移転)	8,317
	GINZA LoveLove大高店(移転)	5,522
リース資産(有形)	業務用端末他パソコン	13,265
ソフトウェア	E C事業部(本店サイトリニューアル)	18,300
	経理部(財務システム入替)	5,551
長期前払費用	GINZA LoveLove浜松市野店(改装)	6,414
	GINZA LoveLove大高店(移転)	5,067

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。なお、金額欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

建物	GINZA LoveLove八千代店(減損損失の計上他)	26,926千円
		(16,720)
	GINZA LoveLove浜松市野店(改装)	16,982
		(-)
	スーパーセレクトショップラブラブ伊丹昆陽店 (減損損失の計上)	15,848
		(15,848)
	スーパーセレクトショップラブラブ銚子店 (減損損失の計上)	7,677
	(7,677)	
構築物	スーパーセレクトショップラブラブ相模原店 (減損損失の計上)	6,366
		(6,366)
	スーパーセレクトショップラブラブ仙台泉大沢店 (減損損失の計上)	2,912
		(2,912)
	GINZA LoveLove八千代店(減損損失の計上)	1,939
		(1,939)
	スーパーセレクトショップラブラブ相模原店 (減損損失の計上)	1,104
	(1,104)	
工具、器具及び備品	ファッション事業部(遊休資産の除却他)	21,194
		(-)
	GINZA LoveLove瑞穂店(遊休資産の除却他)	16,420
		(-)
	経理部(旧財務システムの除却他)	16,183
	(-)	
	管理部情報システム担当(旧業務用端末他パソコン除却)	15,839
	(-)	

#### 【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成年月日					平成年月日
	22.9.30	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	1.3	なし	27.9.30
合計	-	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,366,384	1,843,384	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	361,204	340,560	2.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	69,420	61,026	4.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,010,358	703,057	2.7	平成28年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	83,054	33,906	5.0	平成28年～31年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	25,670	37,714	8.5	-
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	53,111	72,381	5.7	平成28年～31年
合計	2,969,202	3,092,029	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	336,690	192,516	167,416	6,435
リース債務	14,001	13,855	4,864	1,184
その他有利子負債 長期未払金	27,619	19,346	15,947	9,467
合計	378,310	225,718	188,227	17,087

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,849	-	-	467	8,382
返品調整引当金	-	9,717	-	-	9,717
賞与引当金	19,000	6,030	19,000	-	6,030
店舗閉鎖損失引当金	24,756	415	19,666	5,089	415
役員退職慰労引当金	110,057	9,920	-	920	119,057

(注) 1. 退職給付引当金については、退職給付に係る注記を記載しているため省略しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額」「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

3. 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額」「その他」は、該当店舗の撤退時期繰上げ等に伴う撤退費用の減少によるものであります。

4. 役員退職慰労引当金の「当期減少額」「その他」は、過年度引当額の戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	32,262
預金	1,140,080
(当座預金)	(244,017)
(普通預金)	(754,063)
(定期預金)	(90,000)
(定期積金)	(52,000)
合計	1,172,342

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	95,858
ラオックス(株)	68,954
(株)ジェーシービー	55,460
楽天カード(株)	32,286
(株)ストリーム	22,527
イオンクレジットサービス(株)	12,009
ユーシーカード(株)	11,584
アメリカン・エクスプレス・ジャパン(株)	11,018
(株)ジャックス	7,778
あおば第二保育園	6,571
その他	46,162
合計	370,211

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
348,559	5,141,430	5,119,778	370,211	93.3	25.5

八 商品

品目	金額(千円)
家電部門	
一般家電	118
季節家電	2,865
情報家電	-
小計	2,984
ファッション部門	
貴金属	701,002
時計	785,088
バッグ・雑貨	1,543,929
ファッション衣料	136,536
小計	3,166,557
合計	3,169,541

二 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗・倉庫・駐車場賃借	
GINZA LoveLove諏訪店	117,068
賃貸(転貸)物件(東京都八王子市高倉町)	87,000
GINZA LoveLove鶴ヶ島店	59,700
スーパーセレクトショップラブライオン扶桑店	50,310
GINZA LoveLove太田店	40,255
GINZA LoveLove郡山店	38,570
GINZA LoveLove	33,206
スーパーセレクトショップラブ相模原店	31,000
GINZA LoveLove浜松市野店	20,149
GINZA LoveLove吹上店	20,000
その他	138,564
小計	635,823
営業保証金	33,309
その他	2,608
合計	671,741

(注) 差入保証金のうち、資産除去債務対応分に関しては店舗・倉庫・駐車場賃借のその他から控除して表示しておりません。

負債の部  
イ 支払手形  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)桑山	52,367
(株)精真社	36,643
(株)マリンド	2,196
栄光時計(株)	1,483
(株)イヤーズコーポレーション	1,478
バンビジュエリー(株)	823
(株)山勝	817
(株)三枝	789
(株)エルディインターナショナル	770
(株)ムラオ	113
その他	106
合計	97,590

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年 3月	13,321
4月	51,213
5月	32,709
6月	345
合計	97,590

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ウエニ貿易	39,844
(株)タスク	7,803
(株)アッローラ	6,704
エスジェイジュエリー(株)	6,460
(株)サンブランド	5,675
フォンテ(株)	5,029
(株)チェルシー	4,098
(株)富士通ゼネラル	3,768
(株)山内時計店	2,674
シチズン宝飾(株)	2,563
その他	116,940
合計	201,563

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,400,677	4,599,793	6,673,993	10,168,441
税引前四半期(当期)純損失金額( )(千円)	89,546	222,740	433,007	834,641
四半期(当期)純損失金額( )(千円)	92,793	231,892	448,075	855,877
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	6.55	16.36	31.61	60.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	6.55	9.81	15.25	28.77

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日迄
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、公告掲載場所は当社ホームページ( <a href="http://www.sekido.com">http://www.sekido.com</a> )であります。
株主に対する特典	株主ご優待制度 1,000株以上ご所有の株主様(一律)(いずれも半期の贈呈枚数) 「株主ご優待券5%割引券」5枚を贈呈いたします。 3,000株以上ご所有の株主様(いずれも半期の贈呈枚数) 1,000株あたり500円のお買物券に加え、株式数、継続保有期間に応じてお買物券を贈呈いたします。 有効期限と贈呈時期について (1)平成27年8月20日現在の株主様(平成28年からは9月20日) 有効期間は平成27年11月1日～翌年10月末日までの1年間、贈呈時期は10月下旬を予定しております。(平成28年からは12月1日～翌年11月末日までの1年間、贈呈時期は11月下旬を予定。) (2)平成28年3月20日現在の株主様 有効期間は平成28年6月1日～翌年5月末日までの1年間、贈呈時期は5月下旬を予定しております。

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の受渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成23年9月30日開催の取締役会において、株主名簿管理人の変更を決議しております。変更後の株主名簿管理人、取扱場所及び事務取扱開始日は次のとおりであります。

株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
事務取扱開始日	平成24年5月19日

なお、株主名簿管理人に変更がりましたが、特別口座に記載された単元未満株式の買取りは引き続き三井住友信託銀行株式会社にて取扱います。

3. 平成27年5月15日開催の第53期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

- |               |                |
|---------------|----------------|
| 1. 事業年度       | 3月21日から3月20日まで |
| 2. 定時株主総会     | 6月20日迄         |
| 3. 基準日        | 3月20日          |
| 4. 剰余金の配当の基準日 | 9月20日、3月20日    |

なお、第54期事業年度については、平成27年2月21日から平成28年3月20日までの13か月となります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）平成26年5月16日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年5月16日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日）平成26年7月4日関東財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日）平成26年10月6日関東財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成26年8月21日 至 平成26年11月20日）平成27年1月5日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年5月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月15日

株式会社セキド

取締役会 御中

### K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小田 啓志郎 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキドの平成26年2月21日から平成27年2月20日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキドの平成27年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、株式会社セキドの平成27年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社セキドが平成27年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。